

第6章

インドの国際関係研究・外交政策研究の理論化 —意識的ディシプリン化

伊豆山 真理

要約

インドにおける外交・国際関係研究は、政策志向が強く、理論化、普遍化の試みが希薄である。また、リアリズムの偏重、国内要因の分析の弱さなどの欠点を指摘できる。本稿では、モディ外交を分析するための準備として、インド外交政策研究における最近の論点を整理し、実証研究が外交政策研究や国際関係論に貢献するために、意識的に超えるべきインド研究の呪縛を洗い出す。インド外交の変化を、道義の外交から実利の外交へ、途上国との連帯から先進国クラブの一員へとして捉え、ネルー外交とその後の外交とを、二分する見方は、近年修正されつつある。特に、多国間レジームにおけるインドの交渉を扱った研究は、いくつかの説明変数を明示している。事例研究として最も充実している気候変動交渉に関する研究を引照しながら、インドが公共財の管理への貢献を規範として内部化していく過程をどのようにとらえるべきかを検討し、海洋レジームに対するインドの態度を研究するための参考とする。

キーワード

国際関係論、外交政策研究、規範、レジーム交渉、気候変動、海洋秩序、航行の自由、ネルー外交、モディ外交

はじめに

本稿では、国際関係論という「学」からインドを分析対象とすることの意義と課題について考えたい。背景には、2つの問題意識がある。第1は、インドの学会における国際関係論、あるいは外交研究が、現状分析に偏っており、理論化、普遍化があまり重視されていないのではないか、という疑問である。この疑問は、インドの学会だけでなく、日米欧における現代インドを対象とする研究全般にもある程度当てはまる。

第2の問題意識は、西欧起源の国際関係論（IR）理論に対して「インドのIR」は可能か、という問題意識である。10年前に、アチャリアとブザンは、「非西欧IR理論」の可能性を華々

しく提起した (Acharya & Buzan 2007)。2017年、日本国際政治学会において、その再論がなされたが、そこでは、中国やインドなど非西欧社会が国際関係論の発展にどのような貢献ができるのかという問いかけがなされていた (日本国際政治学会 2017, 8)。

インドの対外関係や安全保障関係の様々な側面を記述することは、それ自体欧米の事例やそこから導かれる論理を相対化する効果を持つ。しかしながら、国際政治におけるインドの影響力の増大に伴い、インド研究が量的に拡大し続けている現在、個別事象を積み重ねるだけでは、研究者間の対話も成立しないし、インド理解にもつながらない。そこで、本稿では、一度立ち止まって、国際関係論や外交政策研究のディシプリンを意識しつつ、インドの事例を国際関係論で説明しようとする近年の研究を整理したい。

第1節 インド国際関係研究・外交政策研究のディシプリンを問う論考

インドにおける国際関係研究に、理論化、普遍化が希薄であることを最も早く指摘したのは、ネルー大学からドゥーン・スクール校長を経て、現在はシンガポール国立大学に籍を置くカンティ・バジパイであろう (Bajpai 2005)。バジパイはインドにおける国際関係論研究の規定要因として、植民地主義、ネルーの支配、国家と研究フィールドの関係をあげる。

インドの学会がなぜ国際関係理論に抵抗を持つのかについて、バジパイは、主として欧米の政策的関心を反映して50-60年代に発展した理論が、インドの外交政策当局者の関心を満たすものではなかったことをあげている。システム理論は大国でないインドには関係がなく、統合論は独立を獲得したばかりの新興国には魅力的ではなく、核抑止論は非核保有国には関係ない。唯一受容されたのは、モーゲンソーの(古典的)現実主義 (political realism) であるという。

インドにおいて、学問としての国際関係論が未発達な要因として、バジパイは高等教育の態様も指摘する。インドの修士課程では理論よりも実践を求める傾向があり (cult of relevance)、またこれはインドの就職事情も反映している。バジパイは、理論化の試みを通して、インドの学会に自省 (self reflexive) に向けての奮起を促していた。

バジパイの指摘から10年以上を経た2017年、インドの学会で再び理論化、普遍化を問う論考が流行した¹。一連の論考から、4つの論点を取り出すことができる。

第1に、政策志向研究の偏重である。この要因として、研究組織の成り立ちや予算が指摘され (Alejandro 2017)、10年前のバジパイの指摘以降、変化がないことがうかがえる。これに加えて、ポスト・ネルー外交 (道義外交から国益外交へ) を「あるべき姿」とする

¹ Hansel (2017), ORFの一連の論考、*International Affairs* 特集号 (2017) など。

見方が、実証研究を阻害しているとの指摘もある (Miller & Sullivan 2018, 37, 49)。

第2に「ネルー外交」論の呪縛である。ラガヴァンは、ネルー外交論は文脈化されるべきと主張するが (Raghavan 2017)、その方法として、帝国主義の遺制を外交論に組み込むこと (Miller 2013)、ネルー以外の当事者の役割を再評価すること、政治哲学への着目、が提案されている。

第3に、リアリズムの偏重である。とりわけ、国家を合理的主体として捉え、その行動は国際システムという構造的要因に規定されるとする、構造的リアリズムが現在インド外交分析を席捲しており、国内政治がブラックボックス化されている (Roy 2018)。

第4に、国内要因分析の弱さであり、現実として国内要因は無視し得るのか、という問題とセットで提起されている。ミラーとサリバンは、国内体制の変化 (制度・社会・公共政策) に目を向けるべきとする (Miller & Sullivan 2018, 37)。世論の影響を考慮する試みとしては、米印原子力協力の合意を分析したハンセルの研究 (Hansel 2017b)、イラク戦争を事例としたクマルの研究 (Kumar 2018) などがある。

第2節 インド国際関係研究が問い直される背景—モディ政権の外交分析に向けて

2-1. ポスト・ネルー外交としてのモディ外交？

2017年に、なぜインド外交論を問う論考が隆盛したのだろうか。この年がインド独立から70年目にあたる節目の年であったことが1つの契機であろう。もう1つは、モディ政権が終盤を迎え、その評価を行うための指標が求められたのであろう。

本節では、モディ政権の外交分析に向けて、インド外交論の論点を整理して、変数を抽出したい。ここでの焦点は、モディ政権下で、インドは大国としての秩序形成能力を増進させたかと評価できるかどうか、という点にある。

まず、前節で見たように、多くのインド研究者は2000年代のインド外交を、「ネルー外交」の終焉と見ている。その内容を集約すると、第1に、インドが外交場裏で道義的な主張よりは国益に基づいた主張を行うようになったこと、第2に、同盟に対する頑なな原則的反対を引っ込め、非同盟から限定的に事実上の同盟容認へと変わっていること、第3に途上国の弱者連合を形成して先進国に対抗することをやめ、先進国の寡頭制認容へと変わっていること、最後に、多国間レジームにおける交渉を通して、国際社会における地位を高めようとしていること、である (Miller and Sullivan 2018, 36)。

また、こうした大きな転換は、インド政治における会議派の凋落とBJPの伸長に関連付けられて論じられる。すなわち、強い国家をめざすBJPが、道義ではなくパワーや利益に外交の基盤を置くようになったと理解される。

しかしながら、インド外交の変化を、道義の外交から実利の外交へ、途上国との連帯か

ら先進国クラブの一員へと捉え、ネルー外交とその後の外交とを、二分する見方は、近年修正されつつある。ミラーとサリバンは、そのような二元論にこそ、インド外交論の方法論的問題点が潜んでいるとする。第1に、二元論には実利外交に転換すべきというリアリズムの規範が入りこんでいる。第2に、国際システムからの影響に目を奪われ、国内政治における構造的転換を見落としている (Miller & Sullivan 2018, 37)。ミラーらは、気候変動レジームや核不拡散レジームの交渉の分析を通して、インド外交の変化は二元論ではなく連続体として捉えるべきものとしている。そして、発展優先、主権、衡平原則 (equity) といった、インド外交に見られる不変の「ロジック」の存在を指摘している (Miller & Sullivan 2018, 36)。

2-2. レジーム交渉—変化か継続か

インド外交の変化あるいは継続性を調べるための素材となるのは、近年多くの研究が出されている、多国間レジームにおけるインドの交渉態度である。

インドは、国連以外の多国間レジームにはあまりコミットしておらず、むしろ多くの多国間レジームにおいて、先進国主導の合意案には異議申し立てに回るとというのが、従来の理解であった。そうした中で、気候変動枠組み交渉では、例外的にインドがイニシアティブを発揮していること、また中国との対比でインドの「責任ある行動」が注視されたことから、2008年の京都議定書から2015年のパリ協定にいたる交渉態度に関して、数多くの論考が出されている²。

気候変動レジーム交渉では、インドの交渉態度が異議申し立てからステークス・ホルダーへと転換したと理解するのが通説である。すなわち、途上国と連帯して衡平原則を主張する立場から、先進国に歩み寄って「秩序」形成に寄与する立場へと転換した。インドの転換はどのような要因から説明されるのか。3つの説明方法が考えられ、既存研究もいずれかあるいはこれらを組み合わせた方法をとっているように見える。

第1は、合理的選択論の立場から、グローバル化の中で経済成長を遂げるインドにとって、レジーム交渉における協力が、必ずしも発展の足かせとならず、むしろ利益となるようになったとする。インドが堅実な経済成長を維持している以上、GDPにおける比率で定められる温室効果ガス削減目標は、それほど負担となるものではなく、むしろ再生可能エネルギー開発などから得られる産業界の利益がコストを上回るという議論である (Price 2011)。

第2は、構成主義 (コンストラクティビズム) の立場から、インドの「社会化」が進み、地球環境の保護という規範を共有するにいたったとする (Narlikar 2013)。以前は、経済成長か環境保護かの二項対立として捉えられ、経済成長に対する「規制」の位置づけを与

² 特に、Dubash (2013; 2015), Narlikar (2013; 2017) の研究を見よ。

えられていた環境が、それ自体の価値を獲得したのである。

例えばジャイラム・ラメーシュ (Jairam Ramesh) 環境・森林相は、開発によってもたらされる生業破壊、貧困を取り上げ、「環境保護か開発か」という対立ではなく、「環境か効率性の名のもとに人と地球を搾取するのかの対立なのである」と訴えている (Ramesh 2010, 16)。モディ首相も、パリ協定への合意によせて、「交渉に勝者も敗者もない、気候変動正義だけが勝者だ」と述べ、全ての当事者がよりよい未来のために協力したことを強調した (*Indian Express*, December 14, 2015)

開発優先主義から環境保護への規範の転換は、政府レベルだけでなく貧困層を含むインド社会で広汎に生じたと見るべきである。台風などの自然災害の経験が多くの国民に共有され、気候変動に対して対策を取る必要性が理解されやすかった。これに加え、2007年に気候変動政府間パネル (IPCC) の第4次評価報告書において、ヒマラヤの氷河融解が取り上げられ、2035年までに氷河が消失するとされたことが、インド国内で大きな関心と呼んだ。2009年にラメーシュ環境相がこれを否定する報告書を発表した³が、それに対してIPCC議長を務めるラジェンドラ・パチャウリ (R. K. Pachauri) が無責任と反論するなど、インド人指導者間の対立に発展した (*Guardian*, Nov 9, 2009; *The Hindu*, January 18, 2010; *Scientific American*, April 4, 2014, <https://blogs.scientificamerican.com/guest-blog/ipcc-finally-acknowledges-its-e2809chimalayan-blundere2809d/> 2019年2月22日アクセス)。結局IPCC側が、氷河融解の推定の誤りを認めた³、ラメーシュ環境相はヒマラヤ氷河研究所を設立するなど、この問題への取り組み姿勢を国内外に示した。

このように、国内で環境規範が受容されると、モディ政権は、規範形成におけるインドの貢献を積極的に打ち出すようになる。2014年9月の国連総会演説において、気候変動に関してモディは3点を打ち出している。第1は、「共通だが差異のある責任」という従来の主張である。第2は、技術による問題の解決を追求し、先進国から技術供与を求める一方で、インドもSAARC諸国やアフリカ諸国に対して技術供与の準備ありと表明する。第3に、大量消費に依存した生活スタイルを変えるべきとの主張である。ここで、消費主義の対極としてインドの精神主義が言及され、インド古来からの哲学として自然との対話が紹介される。さらに、気候変動、総合的な健康管理が自然との結合と結び付けられ、インド古来の「ヨガ」が紹介される (English rendering of Prime Minister's Statement at the General Debate of the 69th Session of the UNGA** September 27, 2014, https://www.mea.gov.in/Portal/CountryNews/3096_PM_s_speech_at_69th_UNGA_session_English.pdf)。ホールは、こうしたインド古来の哲学・思想を環境問題への貢献と結びつける言説を、ヒンドゥー主義思想を利用したモディ政権のソフト・パワー外交の一部と見

³ ヒマラヤの氷河の融解に関する IPCC 声明 (環境省仮訳) 2010年1月20日。
http://www.env.go.jp/earth/ipcc/ipcc_statement/20100120.pdf 2019年2月25日アクセス。

ている (Hall 2017, 129)。

第3の説明方法は、国内政治における要因から外交政策を説明する方法である⁴。第1節で指摘したように、インド外交の分析では、この部分が最も弱い。ブラレルは、外交政策決定が少数のエリートに独占されているという研究者間の見解を認めながらも、それは過去のことになりつつあるのではないかと指摘する (Blarel 2017)。地域政党の台頭による多党化と、それに伴う連邦レベルでの連合政権 (coalition government) の時代到来によって、外交政策決定にも何らかの変化があるのではないかと。このような問題意識が、芽生えつつあるが、未だ国内要因は、民主主義が外交政策に与える制約として捉えられがちである (Chitalkar & Malone 2015, 585)。例えば、チタルカルとマローン、原子力合意の成立の際に共産党の反対が合意の制約となったが、閣外協力を離脱した共産党に代わってサマジワディ党が閣外協力政党に加わったために、合意が成立した事例をあげ、連合政党が外交の制約になるとする。また、メディアの影響も多国間交渉での譲歩を困難にする要因であるとする。

これに対して、より新しいマダンの研究は、地域政党の台頭を単なる外交の制約と見るのではなく、地域政党が特定問題に対して独自の選好を有し、それが政策の方向性に何らかの影響を有し、ブレイク・スルーとなる場合もあるとする (Madan 2013)。ただし、気候変動交渉の事例では、分析の時期が2009年までに限られていることもあり、インド国内の交渉担当者間の意見相違が、2009年のコペンハーゲン会議におけるインドの交渉に対してネガティブな影響を与えたと評価している。

ブラレルは、外交政策分析の「インサイド・アウト」の手法 (官僚政治モデルなど) が、なぜインドには適用されてこなかったのかという問いからスタートし、逆にインド国内の外交政策決定過程の特性を浮かび上がらせている。ブラレルも、連合政権出現と、地域アクターの外交政策への影響の分析を試みる。しかし、彼のたどり着いた結論は、インドの多党化の結果、分裂した小さな党が連立政権の中で占める比重は小さくなり、外交政策に対する拒否権を持ちえないというものである (Blarel 2017, 211)。結局外交政策を主導するのは、連合政権の中核たる「フォーマチュール政党 (formateur party)」としての kongress 党あるいはBJPであり、連合政党の構成メンバーとなっても地域政党の影響は小さいというのである。ただし、例外として他国と国境を接する州における地域政党が、その隣国に関する外交政策に対して大きな影響を持ちえるとする。西ベンガル州の地域政党、政治家がバングラデシュとの対外関係に対して、あるいはタミルナド州の地域政党、政治家がスリランカとの対外関係に対して、特別の利害関係や政策志向を持つことを念頭に置いている (Blarel 2017, 213)。

外交政策決定においては、相変わらず連邦において連合政権を主導する政党が決定プロ

⁴ 国際関係論というセカンド・イメージ。

セスを握っていることは事実である。しかし、グローバル化が進む中で、国際問題と国内問題との境界は曖昧になりつつある。また、ある国際問題が、複数の国内官庁の担当をまたぐようになり、国内の機能別担当の縦割りも曖昧になりつつある (Madan 2013)。特に、経済分野に関して州が対外交渉を担う場面が増えていることは、州によるインフラ部門への海外直接投資の誘致活動を見れば明らかである。また、メディアについては、新聞、テレビに加えてSNSの発達がオーディエンス問題をより複雑化している。マダンには、メディアの役割として、オブザーバー、参画者、促進者、議論の場提供の4つをあげ、メディアが政策イニシアティブにブレーキをかけることもあれば、それを促進することもあるとする (Madan 2013)。

気候変動交渉に即して見ると、国内のさまざまなアクターが排出ガス削減受け入れの方向に動いたことが観察される。環境NGOは、当然ながら持続可能な発展という主張に合致することから、規制に賛成であった。最も規制反対に近い産業界が、再生可能エネルギーに将来の有力な産業分野としての可能性を見出して、条件付き賛成に転じたことは、インドの交渉態度転換の大きな要因となった。また、排出規制のコストが選挙民に課されることに懐疑的な政治家も、新たな電力供給手段として再生可能エネルギーを選挙民に対する売りにできたことから、賛成に転じた (Price 2011, 23)。このように、国内のステークス・ホルダー間に利害の広範な一致を形成することで、外交交渉においても、気候変動に対する責任ある取り組みをアピールするべく積極的な働きかけができるようになったのである。

第3節 試論—海洋秩序に関するインド外交

以上に見てきた、インドの外交政策研究を意識的に理論化することを試みる実験として、海洋秩序に関するインド外交を、次年度の事例研究として提案したい。海洋秩序に関するインド外交を取り上げる意義は2つある。第1に、近年南シナ海やインド洋における中国の海洋進出が国際安全保障上の問題となる中で、「航行の自由」原則が地域秩序原則の1つとして国際的に受容されている。インドも航行の自由を尊重する国として、秩序維持の役割を果たす姿勢を示し、米国や日本との外交文書の中には、航行の自由原則を盛り込んでいく。しかしながら、インドは、国連海洋法条約の規定する「航行の自由」に関して、米国と異なる解釈をとっており、2000年代前半までは、米国の手あかのついた概念として、これに反発してきた (Kapur 2018)。インドが国連海洋法条約に対する態度を変化させているとすれば、それはなぜか。この答えを見つけることは、海洋レジーム形成におけるインドの役割を検討する上で有用である。

第2に、多岐に渡る国連海洋法条約 (UNCLOS) に関するインドの立場を総合的に捉えることは、限られた時間では困難であるが、航行の自由に対するインドの立場とその変遷を捉えることは可能であろう。また、これにアプローチする方法論として、前節の気候変動条

約へのアプローチに見られた3つの方法、すなわち合理的選択論、構成主義、国内要因を応用することが有用と考えられる。具体的には、インドの相対的パワーの増大によって、米国主導の秩序にバンドワゴンすることが不利益でなくなったこと、航行の自由を規範として受容したこと、国内アクターとしての海軍、海運業界、エネルギー産業の利益の一致、などが検討対象となる。

前提として、国連海洋法条約（UNCLOS）は、公海の自由と沿岸国の権利とのバランスの上に成り立っている。しかしながら、公海の自由を必要とするのは遠洋航海能力を有する国であることは否定できない。今日でもインドの論者の中には、航行の自由原則を「植民地主義的」であり、海軍力で劣る国にとっては「自由の喪失」であるとして懐疑的な見方を取る者がある（Kapur 2018）。この論理は、気候変動における環境か経済発展かという対立軸と非常に類似している。環境が公共財として受容されていったと同じように、航行の自由が公共財としてインドに受容されつつある、という仮説を立てたい。

「航行の自由」に対するインドの立場を最も米国から隔てているのは、無害通航権に対する留保である。1976年インドは、「領海・大陸棚・排他的経済水域（EEZ）その他海域に関する法律」を制定しているが、その中で軍艦には無害通航権を認めていない（4条1項）。潜水艦を含む軍艦が領海を通航するには、事前通告を要求しているのである（4条2項）。1995年6月、インドがUNCLOS批准と同時に発した宣言においても、「UNCLOSはEEZ内の軍事演習を正当化しないと解釈する」と述べられている。

このように、軍艦の無害通航権を制限するインドの解釈は、米国の「航行の自由」解釈と対立した。米国は、1979年に「航行の自由」プログラムを開始するが、インドはしばしば「過大な権利主張国」と名指しされてきた（DOD, Freedom of Navigation (FON) Program, Feb 28, 2017,

<https://policy.defense.gov/Portals/11/DoD%20FON%20Program%20Summary%2016.pdf?ver=2017-03-03-141350-380>）。

2000年11月には、インドのカール・ニコバル島東部のEEZ内で米軍艦が「海洋調査」を行い、インド政府が抗議を行うという事案も生じている。米国防省が毎年発表する「航行の自由プログラム」報告書2017年版においても、インドは過大な権利主張国とされる12カ国の中にリストアップされている⁵。

しかしながら、こうした米国との相違にもかかわらずインドは、2011年頃から南シナ海問題の文脈で「航行の自由（+通商の自由）」に頻繁に言及するようになる。そのきっかけは、2011年にベトナムとの協力に関して中国から突き付けられたノーであった。2011年7月、ベトナムを親善訪問したインド海軍の艦艇に対して、中国海軍からの警告が発せられた。

⁵ 他のリスト国としては、中国、台湾、ベトナム、マレーシア、モルディブ、スリランカ、イラン、オマーン、フィリピン、インドネシアなど。

また、同年10月、インドがベトナムとの間で新たな資源共同開発協定に締結すると、中国は当該ブロックが中国の領海内であると主張して抗議を行ってきた。インド外務省は、インド艦艇に対する中国海軍の警告事案に対して、「インドは南シナ海を含む公海上の航行の自由、及び国際法上認められた原則に従った通行権を支持する。」との声明を発表し、航行の自由や軍艦の通行権をこれまでになく明確に表明した (*Pioneer*, September 4, 2011)。

この後、2013年に日印共同声明において、また2014年には米印共同声明において、航行の自由が明確に盛り込まれ、2015年にはインド海軍の海洋安全保障戦略の中で、「航行の自由及び国際海洋法レジームを強化することの重要性」が述べられており (Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy) 2015, 6)、航行の自由という規範が内部化されていくのを読み取ることができる。一方で、気候変動交渉と同様に、国際社会における平等主義の主張、すなわち途上国の権利代弁者としての立場から先進国主導の秩序受容へと完全に転換したと見ることはできない。航行の自由を受け入れる一方で、SAGAR (Security and Growth for All) という独自の概念を打ち出し、小国も平等に海洋権益を行使できるということを、ASEAN諸国あるいはインド洋諸国に対してアピールしている。

海洋レジームに対するインドの態度を検討し、他のマルチ交渉と比較することは、インドの規範形成能力ひいては秩序維持能力を論理的に検討することに貢献する。

*本稿で述べられている内容は著者個人の見解であり、所属する組織を代表するものではない。

文献リスト

- 日本国際政治学会 2017. 『JAIRニュースレター』 No. 150, 1月。
- Acharya, Amitav and Barry Buzan 2007. “Why is there no non-Western international relations theory? An introduction.” *International Relations of the Asia-Pacific*, Volume 7, Issue 3, September, pp. 7–312.
- Acharya, Amitav 2018. “Imagining a global IR out of India.” *ORF Issue Brief*, No. 224, January. <https://www.orfonline.org/research/imagining-a-global-ir-out-of-india/> 2018年11月30日アクセス。
- Aljandro, Audrey 2017. “International Relations and Foreign Policy in India: Policy-Oriented Works between Discipline and State.” Hansel (2017), Ch.2.
- Bajpai, Kanti and Siddharth Mallavarapu 2005. *International Relations in India: Bringing Theory Back Home*. New Delhi: Orient Longman.
- Bayly, Martin 2017. “The Forgotten History of Indian International Relations.” *ORF Issue Briefs*, No. 210, November 16, 2017. https://www.orfonline.org/wp-content/uploads/2017/11/ORF_Issue_Brief_210_IndianIR.pdf 2019年2月4日アクセス。

- Blarel, Nicholas 2017. "Inside Out? Assessing the Domestic Determinants of India's External Behaviour." Hansel (2017), pp.203-220.
- Chitalkar, Poorvi and David M. Malone 2011. "Democracy, Politics and India's Foreign Policy." *Canadian Foreign Policy Journal* Vol. 17, No. 1, March, pp.75–91.
- Dubash, Navroz K. 2013. "Of Maps and Compasses: India in Multilateral Climate Negotiations." Sidhu, et als. eds, *Shaping the Emerging World: India and the Multilateral Order*, Brookings Institution Press, pp.261-359.
- Dubash, Navroz K. and Lavanya Rajamani 2015. "Multilateral Diplomacy on Climate Change." Malon et als. (2015).
- Hall, Ian 2017. "Narendra Modi and India's Normative Power." *International Affairs*, 93(1).
- Hansel, Mischa et al. 2017. *Theorizing Indian Foreign Policy. New York and London: Routledge.*
- Hansel, Mischa 2017b. "India and Liberal International Relations Theory: What Role for Public Opinion?" Hansel (2017), Ch. 7.
- Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy) 2015. *Ensuring Secure Seas: Indian Maritime Security Strategy.*
- Kapur, Lalit 2018. "Freedom of Navigation: Different Strokes for Different Folks." Delhi Policy Group, *DPG Policy Brief*, 3(4), March 22, 2018.
- Kumar, Shivaji 2018. "India's Public Opinion and Foreign Policy: A View from New Delhi." *India Review*, Volume 17, Issue 4, July-September.
- Madan, Tanvi 2013. "What in the World Is India Able to Do? India's State Capacity for Multilateralism." Sidhu, et als. (2013) Ch.6.
- Malone, David M., C. Raja Mohan and Srinath Raghavan 2015. *The Oxford Handbook of Indian Foreign Policy*. Oxford: Oxford University Press.
- Miller, Manjari Chatterjee and Kate Sullivan de Estrada 2018. "Continuity and Change in Indian Grand Strategy: The Cases of Nuclear Non-proliferation and Climate Change." *India Review*, Volume 17, Issue 1.
- Mukherjee Rohan 2014. "The False Promise of India's Soft Power." *Geopolitics, History, and International Relations* Volume 6(1), pp. 46–62.
- Mullen, Rani D. 2015. "India's Soft Power." Malone David et als., eds., *The Oxford Handbook of Indian Foreign Policy*, Oxford.
- Narlikar, Amrita 2013. "India Rising: Responsible to Whom?" *International Affairs*, Vol 89, No.3, May, pp.505-614.
- 2017. "India's Role in Global Governance: a Modi-fication." *International Affairs*, 93(1).

- Paul, T.V. 2017. "Indian International Relations Studies: The Need for Integration with Global Scholarship." *ORF Issue Briefs*, No. 219, December 17, 2017. https://www.orfonline.org/wp-content/uploads/2017/12/ORF_Issue_Brief_219_India_IR_Global.pdf 2019年2月4日アクセス.
- Price, Gareth 2011. *For the Global Good: India's Developing International Role*, Chatham House, May. https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/public/Research/Asia/r_indiarole0511.pdf
- Raghavan, Pallavi 2017. "Historiography of South Asia's International Relations," Hansel (2017), Ch.1.
- Ramesh, Jairam 2010. "The Two Cultures Revisited: The Environment-Development Debate in India." *Economic and Political Weekly*, Vol. XLV, No.42, October 16, pp.13-16.
- Rej, Abhijnan 2017. "How India Thinks about the World through Ideas and Reality." *ORF Commentary*, Sept 25, 2017, <https://www.orfonline.org/research/how-india-thinks-world-through-ideas-reality/>
- Roy, Mabarun 2018. "Realism in the Study of International Relations in India." *ORF Issue Brief*, No.253, September, <https://www.orfonline.org/research/43817-realism-in-the-study-of-international-relations-in-india/>
- Sidhu, Waheguru Pal Singh, Pratap Bhanu Mehta and Bruce Jones 2013. *Shaping the Emerging World: India and the Multilateral Order*. Brookings Institution Press.